

財団法人茨城県中小企業振興公社

[法人の概要]

平成23年7月1日現在

代表者名	理事長 上月 良祐(非常勤)	県所管部課	商工労働部産業政策課	
所在地	水戸市桜川2-2-35茨城県産業会館9階	電話番号	029-224-5317	
ホームページURL	http://www.iis-net.or.jp/	E-mailアドレス	info@iis-net.or.jp	
資本金(基本財産)	35,000	千円	設立年月日	昭和43年7月17日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	35,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立目的	本県産業の中核である中小企業の経営の近代化及び技術の高度化を促進し、もって中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するため、公益法人として茨城県の全額出資により設立。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	内 容	
事業1	設備資金貸付事業	659,369	474,108	712,250	小規模企業者等が創業及び経営基盤強化に必要な設備を導入する場合、必要な資金の2分の1以内を無利子で貸し付けます。また、貸付時には、申請企業の貸付妥当性等の診断を行うとともに、貸付後にも事後助言を行うなど継続的な支援を行います。
	全体事業に占める割合	63.3%	55.7%	63.2%	
事業2	新事業支援事業	120,707	122,260	157,739	総合相談窓口「ベンチャープラザ」において、経営・金融など各分野の専門家を配置し、中小企業、創業予定者、ベンチャー企業などの相談に対応します。また、地域資源活用や農商工連携による新商品開発等の新たな取り組みに対して支援を行います。
	全体事業に占める割合	11.6%	14.4%	14.0%	
事業3	下請振興事業	95,610	81,914	75,988	仕事の受注・発注企業を紹介する斡旋事業を実施するとともに、受注企業と発注企業の出会いの場となる各種商談会を開催して、中小企業の受注機会創出を図ります。また、受発注取引に関する相談窓口を開設し、取引に関する問題の解決に向けた各種支援を行います。
	全体事業に占める割合	9.2%	9.6%	6.7%	
その他事業	事業1~3以外	165,191	172,157	181,617	当公社ホームページやメールマガジン、情報誌を通じて経営に役立つ各種情報を提供します。また、いばらき産業大県創造基金の運用益により、大学との共同研究による新製品開発などの取り組みに対して、費用の一部を助成します。
	全体事業に占める割合	15.9%	20.2%	16.1%	
全体事業		1,040,877	850,439	1,127,594	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 財団法人茨城県中小企業振興公社 から県民のみなさまへ ＞

当公社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。このため、国や県の重要施策の一部を分担し、地域産業の中核を成す中小企業等への受発注取引のあっ旋、設備資金の無利子貸付、創業や新分野進出等への総合的な支援、新商品・新技術開発取組への助成など、各種支援事業を継続的に実施しているところです。

また、今年度は、東日本大震災により被害を受けた中小企業を支援するため、海外放射線規制に係る貿易相談や設備資金貸付金の償還期間延長、さらに、金融機関からの借入金に係る利子補給などを実施しています。その他、国の公益法人制度改革に対応するため、公益財団法人への移行申請を行ったところです。

今後とも、国や県、各支援機関との緊密な連携のもと、中小企業のニーズに即した事業を計画的かつ効率的に実施するとともに、公益法人としてコンプライアンス経営の実践に努め、より幅広く、より質の高い中小企業支援に努めてまいります。

平成24年2月 理事長 上月良祐

[経営状況] 財団法人茨城県中小企業振興公社 (単位:千円)

区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	一般正味財産増加額	558,217	442,161	628,020	185,859	
	経常収益	558,217	442,161	628,020	185,859	
	基本財産運用益	493	436	425	△ 11	
	事業収益	46,013	25,514	6,543	△ 18,971	設備貸与事業収入の減
	受取補助金等	373,043	349,277	366,248	16,971	国からの受託事業増
	その他収益	138,668	66,934	254,804	187,870	大県基金利息を指定正味から振替
	経常外収益	0	0	0	0	
	一般正味財産減少額	504,767	437,568	469,272	31,704	
	経常費用	504,767	437,568	469,272	31,704	
	事業費	503,965	436,780	468,456	31,676	大県基金助成費の増
	管理費	802	788	816	28	
	うち役員人件費	10,098	9,310	6,487	△ 2,823	
	うち職員人件費	172,127	172,559	144,495	△ 28,064	派遣職員の人件費負担減
	経常外費用	0	0	0	0	
	一般正味財産増減額	53,450	4,593	158,748	154,155	
指定正味財産増加額	0	110,373	0	△ 110,373	H21のみ大県基金利息を指定正味に計上	
指定正味財産減少額	0	0	110,373	110,373	大県基金利息を指定正味から振替	
指定正味財産増減額	0	110,373	△ 110,373	△ 220,746		
正味財産期末残高	102,341	217,308	265,683	48,375		
貸借対照表	資産合計	12,227,839	11,748,943	12,000,652	251,709	
	流動資産	1,003,558	952,645	1,588,414	635,769	県への借入返済準備金の増
	固定資産	11,224,281	10,796,298	10,412,238	△ 384,060	有価証券の満期
	負債合計	12,125,498	11,531,635	11,734,969	203,334	
	流動負債	114,645	52,891	136,486	83,595	未払金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	12,010,853	11,478,744	11,598,483	119,739	貸付事業用長期借入金の増
	うち長期借入金	2,874,449	2,847,021	2,964,775	117,754	
	正味財産合計	102,341	217,308	265,683	48,375	大県基金助成予定資金の繰越
	基本財産充当額	35,000	35,000	35,000	0	
県財政関与状況	補助金	347,329	306,811	273,542	△ 33,269	各事業とも経費節減
	委託料	15,974	25,928	32,959	7,031	
	貸付金	636,570	454,590	696,460	241,870	貸付事業の実績増
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	999,873	787,329	1,002,961	215,632	
	財政的関与の割合(%)	35.64%	31.58%	28.55%	△ 3.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	2,874,449	2,847,021	2,964,775	117,754	貸付事業用長期借入金の増	
合計	2,874,449	2,847,021	2,964,775	117,754		

主要経営指標	算式	平成20年度	平成21年度	平成22年度	増減P	備考
収益事業比率	収益事業費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
管理費比率	管理費/当期支出合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	
人件費比率	人件費/事業活動支出	17.5%	21.4%	13.4%	△ 8.0	
自己収入比率	自己収入/事業活動収入	64.3%	68.4%	71.4%	3.0	
流動比率	流動資産/流動負債	875.4%	1801.1%	1163.8%	△ 637.4	未払金の増で流動負債が増
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	23.5%	24.2%	24.7%	0.5	

[組織]

7月1日現在の人数		平成21年			平成22年			平成23年			増減数	増減理由
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB			
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	1	0	1	0	
	非常勤理事・監事	10	2	1	10	2	1	10	2	1	0	
	計	11	2	2	11	2	2	11	2	2	0	
職員	管理職	17	7	0	16	6	0	14	1	1	△ 2	県派遣職員が減
	一般職	9	1	0	9	1	0	6	0	0	△ 3	県派遣職員が減
	嘱託・臨時職員等	16			17			23			6	
	計	42	8	0	42	7	0	43	1	1	1	
当期常勤職員の年齢構成		~20代	30代	40代	50代~	合計	平均年齢		プロパー職員平均勤続年数			
		1	6	9	4	20	41.9	歳	17.3 年			
									プロパー職員平均給与(年額)			
									5,740.3 千円			
									常勤役員平均報酬(年額)			
									1名のため個人情報となる報酬は非公開			

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	11	19	20	95.0%
計画性	8	19	20	95.0%
組織運営健全性	9	16	20	80.0%
効率性	11	17	20	85.0%
財務健全性	10	18	20	90.0%
合計	49	89	100	89.0%

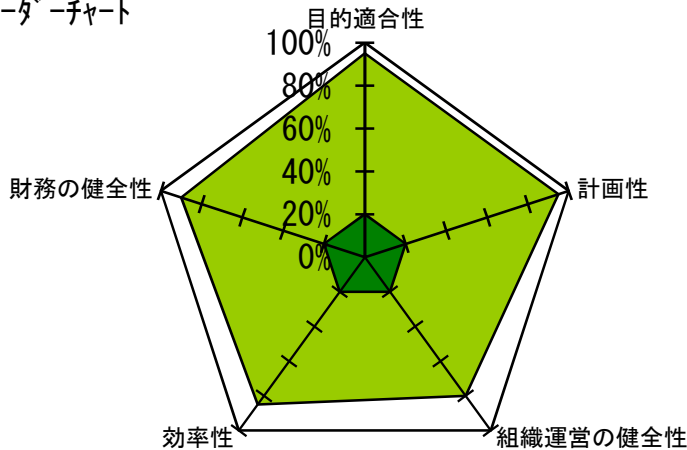
公益法人会計用

財団法人茨城県中小企業振興公社

警戒指標

--

経営評価
レーダーチャート



《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は、産業の中核である中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。現在においても「茨城産業活性化に関する指針」など県が策定した施策方針に基づき、県と一体的に競争力あふれる「産業大県づくり」を目指し、各種公益事業を実施しています。	毎年度基本方針を含む事業計画を策定するとともに、中期計画(H20~24年度)を策定しており、これらの計画に沿って事業を実施しています。事業計画の策定に当たっては、出来る限りアンケートや訪問調査等を行い、中小企業の満足度やニーズの把握に努めています。また、公益財団法人への移行に向けて必要な作業を進めています。	組織運営が適正に行われるため、業務規程等を整備するとともに、会計について公認会計士の指導を受けています。また、法人の情報をオープンにするため、寄附行為や財務諸表等をホームページで公開しています。さらに、リスク管理として、災害発生時の対応マニュアル整備や防災訓練等を実施しています。	業務の効率性は、経費節減による事業費・管理費の抑制や物品購入における競争入札の実施、基本財産等の効果的運用による事業費確保などに努めています。また、県借入金は法令に基づき中小企業への設備資金の貸付原資として借り入れたものであり、中小企業への貸付実績の増加に伴い県借入金も増加しています。	当社は、国や県の施策に沿った公益性の高い事業を実施しているため、定期的に県等の検査を受けています。このため収支の均衡は保たれており、財務の健全性に大きな問題はないと無いと考えます。また、今後においても、更なる経費節減を図りながら、効率的かつ効果的な事業実施に努めてまいります。
今後の事業展開の方向	当社は、中小企業の振興を図り、本県産業の発展に寄与するために県の全額出資により設立された公益法人です。 今後の事業展開として、より時代のニーズや中小企業のニーズに即した事業を計画的に進めるために策定した中期計画に基づき、県や各支援機関と緊密な連携を図りながら、産業大県づくりの一翼を担い、より幅広く、より質の高い中小企業支援を目指し、各種事業を実施してまいります。 特に、平成23年度は、東日本大震災により影響を受けた中小企業の厳しい受注状況に対応するため、一層の力を入れて発注案件を開拓して各種商談会を重点的に開催し、受注機会の確保に努めてまいります。また、公益法人制度改革に対応するため、公益財団法人への移行に向けて必要な作業を実施してまいります。			

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
<p>公社は本県中小企業の中核的支援機関として各種事業を展開している。県商工行政の推進において、公社は県と補完関係にあり、本県産業の発展に寄与するという目的に合致した事業を実施している。</p>	<p>目標値を設定した中期計画（20～24年度）に基づき、計画的に事業を実施している。毎年度、計画の検証を行うとともに、目標達成に向け、各項目の進捗管理を指導していく。また、公益財団法人への移行手続きが計画的に進められるよう指導していく。</p>	<p>各種規程により内部統制が図られているほか、会計士との契約により、会計・経理業務及び財務状況を定期的にチェックする等、健全性を保つための機能が適正に働いている。</p>	<p>事業量が増加する一方で、県派遣職員 of 段階的な引上げを進める中、事務分担変更等の対応により、効率的に事業を実施している。</p>	<p>県施策の実施機関という公社の性格上、収支の均衡に大きな変動はなく、財務の健全性は保たれている。今後も引き続き、経費節減に向けた取り組みの徹底を指導していく。</p>
<p>法人担当課の意見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中期計画に基づき計画的に事業を実施するとともに、国からの受託事業や新たな県受託事業を実施するなど、県内中小企業支援のための積極的な事業展開を行っている。 ・今般の東日本大震災により影響を受けた中小企業等が一刻も早く回復できるよう、迅速かつ的確な支援が実施されるよう指導していく。 				

[経営目標]

区分	指標名	単位	H20実績	H21実績	H22 目標値	H22実績	達成度(%)	H23目標値	
経営目標	事業成果	1 ホームページアクセス件数	件	109,182	114,591	108,571	133,032	100.0%	118,935
		2 設備資金貸付件数	件	49	29	42	45	100.0%	41
	健全性	1 自己資本比率	%	0.8	1.8	0.1	2.2	100.0%	0.1
		2 流動比率	%	875	1801	100	1164	100.0%	100
	効率性	1 正味財産額	千円	102,341	217,308	35,000	265,683	100.0%	35,000
		2							
平均目標達成度							100.0%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
総合的所見等	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	緊急の改善措置が必要	
	<p>いばらき産業大県創造基金事業は、平成20年12月に創設した基金75億円（うち国庫金60億円）の運用益を原資とする助成金交付事業である。同事業の執行率（同事業会計に係る平成22年度までの運用益累計額に対する経常費用累計額の割合）は31.9%と前年より若干改善しているが未だ高いものとなっていない。引き続き、制度の利用条件及び広報活動の見直し等を適時適切に実施し、事業の効果的実施に努められたい。</p> <p>中小企業を取り巻く経営環境は、東日本大震災及び東電福島原発の事故により、さらに厳しいものとなっている。</p> <p>県内中小企業の受注機会の確保・拡大に努めるとともに、資金貸与事業については、震災に関連して各種融資の充実が図られていることから、法人の役割と回収可能性等を十分に検討し、適切に執行されたい。</p> <p>新公益法人等への移行申請手続きを計画的に進められたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>いばらき産業大県創造基金事業は、制度上、事業期間が交付決定の時から1年もしくは2年となっており、助成金は事業完了後に支払われることから、助成金の交付決定をした事業年度と実際に助成金の支払われる年度が異なる場合がある。基金運用益に対する執行率について、実際に支払が完了した額ではなく、助成金の交付決定の額を単位として見た場合には、平成22年度までの運用益累計額に対する割合は92%という状況である。今後とも、更なる事業の効果的実施に努めるよう指導していく。</p> <p>また、引き続き県内中小企業の受注機会の確保・拡大に努めるとともに、資金貸与事業については、適切な事業の執行が行われるよう指導していく。</p> <p>平成24年4月から公益財団法人に移行するため、手続中である。</p>				